

# 鉄道駅総合改善事業について

## 品川駅周辺街づくり担当

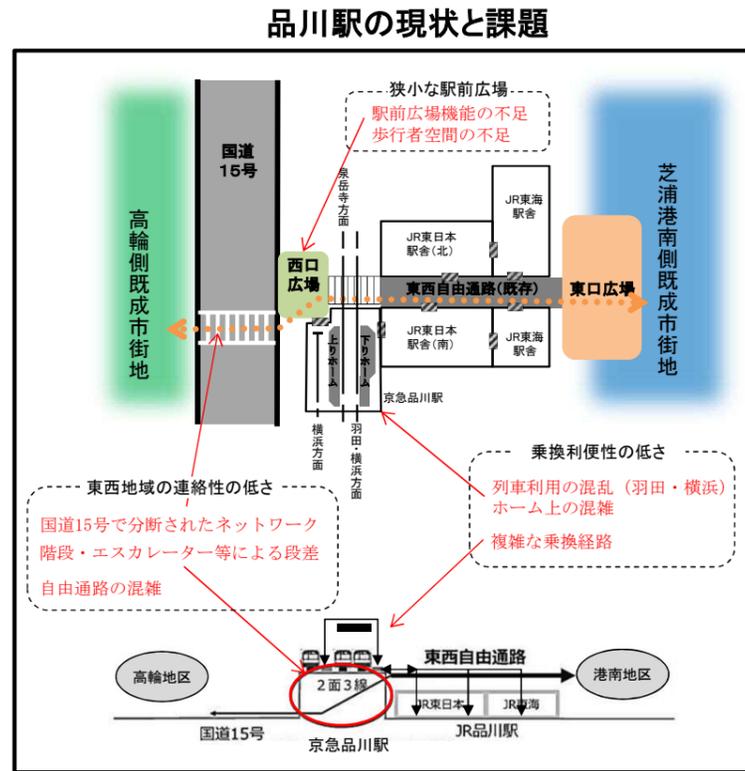
### 1 品川駅の現状と課題

品川駅は、羽田空港の国際化やリニア中央新幹線整備に伴い広域アクセスや拠点性が高まる中、交通結節点としての機能拡充が求められています。

現在の京急品川駅は、羽田空港へアクセスする列車やホームの利用が分かりにくいことや、乗換に上下移動を多く伴うなど、利便性に課題があります。

また、品川駅西側の駅前広場の機能及び空間の確保や国道15号で分断された高輪側市街地と品川駅や芝浦港南側市街地との連絡性の低さが課題となっています。

さらに、東西を結ぶ既存自由通路の混雑が問題となっており、将来的な駅周辺の開発によって更に混雑が予想されるなど、駅を中心とした歩行者空間の拡充が課題となっています。

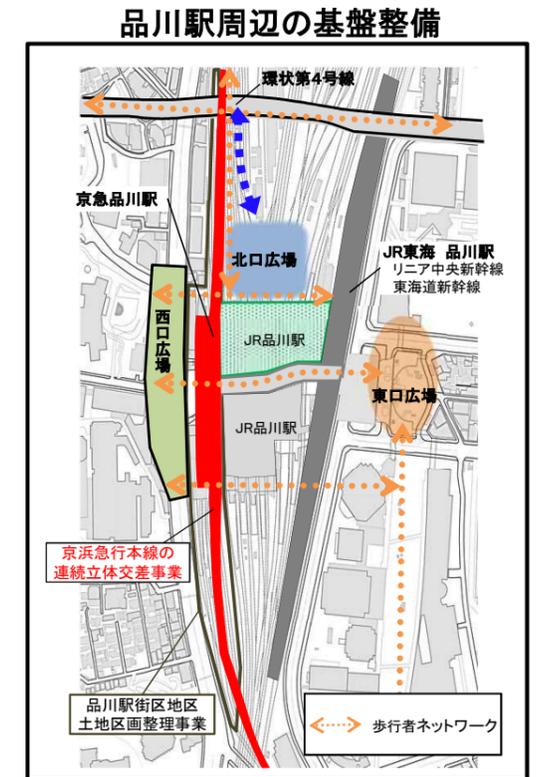


### 2 品川駅周辺の基盤整備

品川駅の北側では、環状第4号線の整備や地区計画に位置付けられた北口広場の検討等が進められており、あわせてJR品川駅の北口広場側への改札口の新設も計画されています。

品川駅の西側では、国道15号の上空を活用した品川駅西口駅前広場等の整備計画や、既存東西自由通路の延伸、北側の自由通路新設等の検討が進められています。

こうした都市基盤の整備にあわせて、京急品川駅では、機能的で、分かりやすく、利便性の高い駅への改良が計画されています。



### 3 京急品川駅の改良

京急品川駅は、平成30年12月21日に都市高速鉄道として都市計画決定されており、連続立体交差事業により、地平化する計画としています。

また、地平化にあわせて2面4線化や駅施設の改良を図り、複雑な乗換動線を解消するとともに、分かりやすく利便性の高い駅に再編する計画としており、駅機能の改善に資する整備を対象に鉄道駅総合改善事業の活用に向けて取り組んでいきます。

### 4 鉄道駅総合改善事業の効果

京急品川駅は、品川駅街区地区で予定されている土地区画整理事業や自由通路の整備、連続立体交差事業とあわせた駅改良により、品川駅の歩行者空間の拡充が図られ、東西地域の連絡性や駅とまちとの回遊性が向上するとともに、駅と一体的に生活支援機能施設・観光案内施設を整備することで、地域住民や来街者等の利便性が高まります。

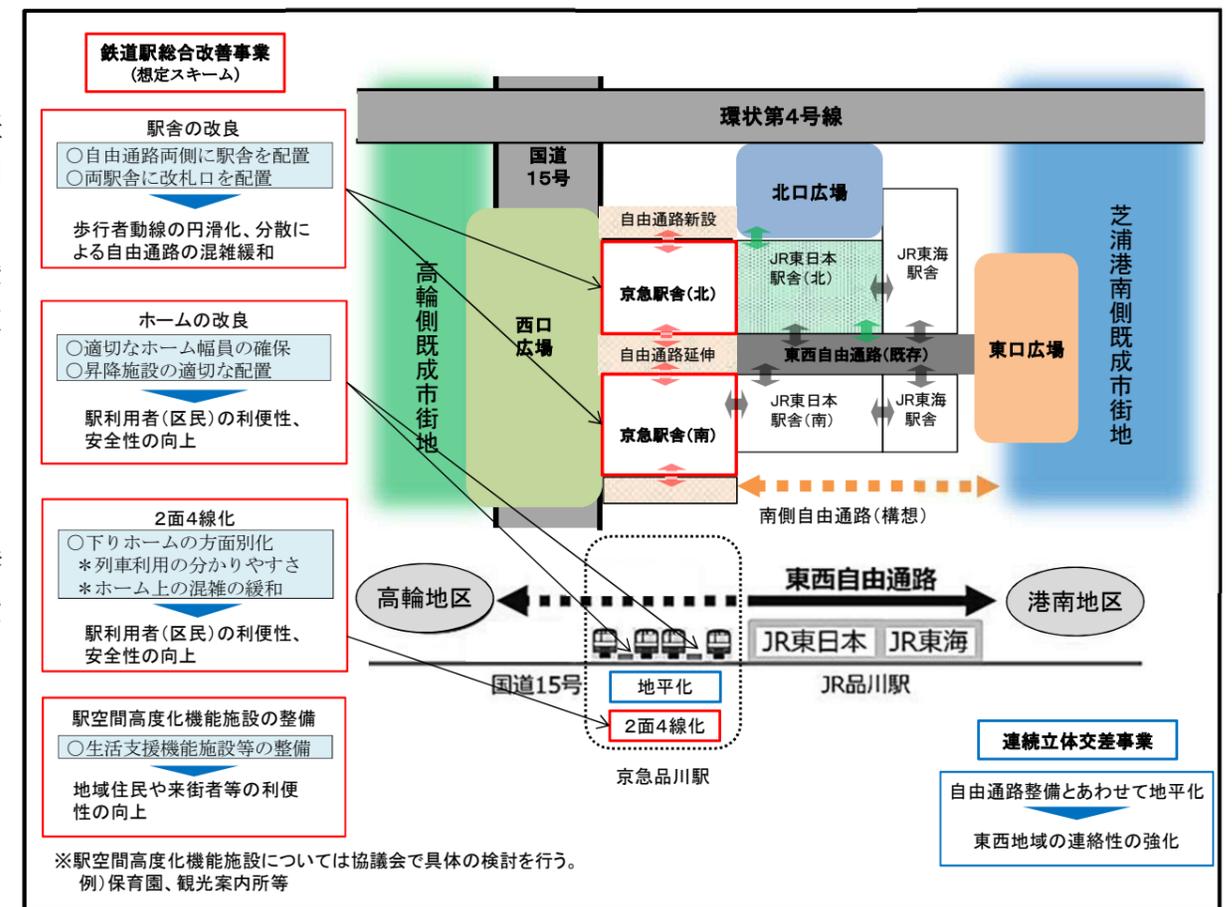
京急品川駅の改良は、公益に資する計画であることから、国の制度である鉄道駅総合改善事業に向けて取り組み、鉄道事業者を支援します。

なお、具体的な整備計画については、東京都、港区、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会を設立し、検討していきます。

### 5 今後のスケジュール(予定)

平成31年度 (2019年度)	協議会設立、整備計画の策定
平成32年度 (2020年度) 以降	事業着手
平成39年度 (2027年度)	リニア中央新幹線品川駅開業、京急品川駅の地平化
平成41年度 (2029年度)	事業完了

### 品川駅の改良イメージ



## 鉄道駅総合改善事業

鉄道駅は交通の結節拠点としての機能を有しているのみならず、周辺の施設と一体となって街のにぎわいを形成し、地域の活性化を図る上で極めて重要な役割を担っています。

鉄道駅総合改善事業は、鉄道サービスの充実、強化を図るとともに、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすい駅空間を創造することを目的として実施される事業です。

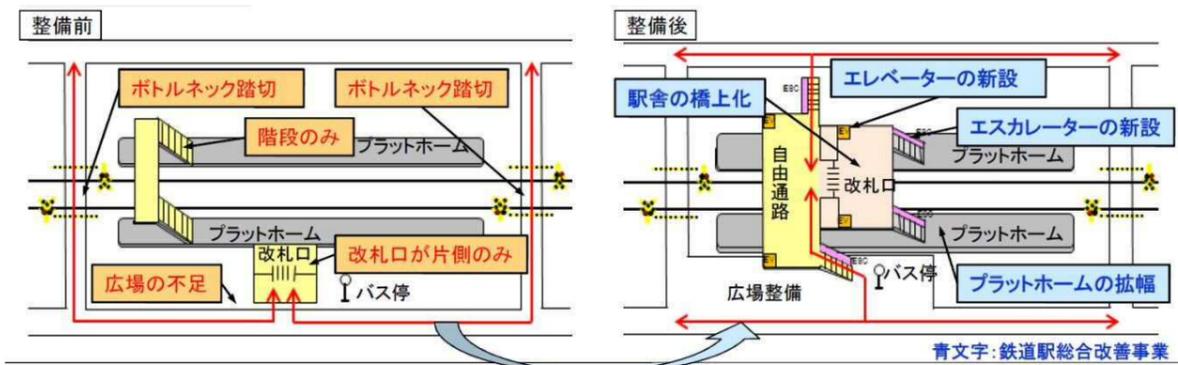
### 事業効果

- (1) 駅舎の橋上化等により、駅を挟んだ地域の分断が解消されます。
- (2) プラットホームの拡幅やバリアフリー化により鉄道利用者の安全性、利便性が向上されます。
- (3) 生活支援機能施設・観光案内施設の整備により地域住民等の利便性の向上が図られます。

また、単に駅を改良するだけでなく、自由通路や駅前広場と一体となって整備することで、鉄道で分断された市街地の一体化や円滑な歩行者動線が確保されるなど、地域住民や来街者等の安全性・利便性が向上し、歩行者ネットワークの強化が図られるとともに、駅機能の高度化等により、都市の国際競争力の強化にも寄与することから、国と地方自治体が補助を行い、駅機能の総合的な改善を図る事業です。

## 事業メニュー

- ホーム、コンコースの拡幅や橋上駅舎化、跨線橋の整備などの駅改良
- エレベーターやホームドア、多機能トイレなどのバリアフリー施設の整備
- 生活支援機能施設（保育園、病院等）や観光案内施設（観光案内所、手荷物預かり所等）など、駅空間高度化機能施設の整備

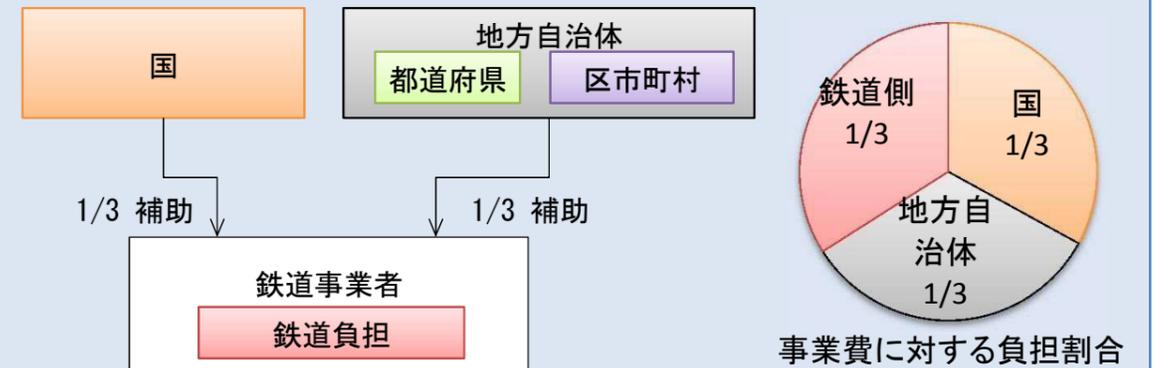


## 整備計画

鉄道駅総合改善事業は、周辺の基盤整備と整合を図るとともに、地域のニーズを踏まえた駅空間高度化機能施設の整備は地域と密接に関わることから、地方自治体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会において、整備計画を策定します。

## 事業費の構成

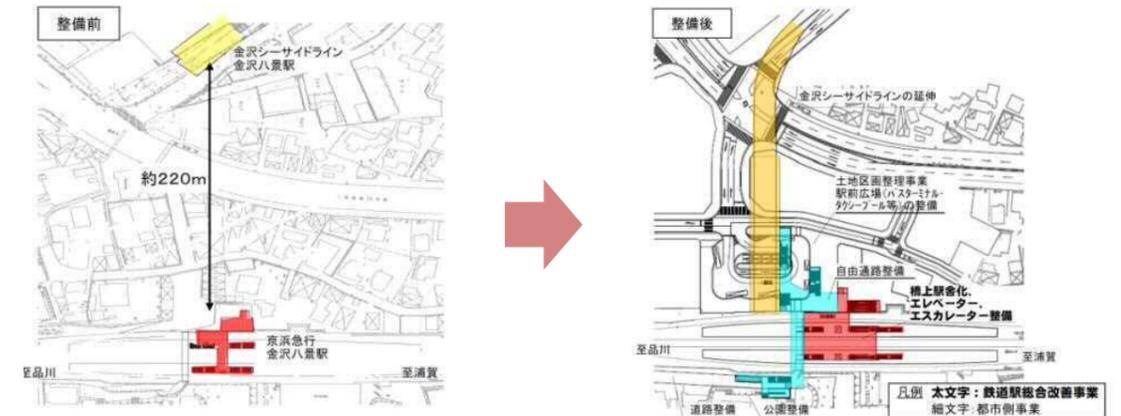
鉄道駅総合改善事業は、国土交通省の補助制度として位置付けられ、事業費は下図により国、地方自治体と鉄道事業者の負担で構成されています。なお、地方自治体の負担については、駅の利用形態や事業のもたらす効果を踏まえ、関係者間で負担割合を決めています。



## 鉄道駅総合改善事業の効果

### ● 歩行者ネットワークの強化

駅舎の橋上化等により、駅を挟んだ地域の分断が解消されます。



### ● 駅空間高度化機能施設の整備

駅の改良にあわせ、生活支援機能施設や観光案内施設を整備することで、地域住民や来街者、鉄道利用者の利便性が向上されます。

